

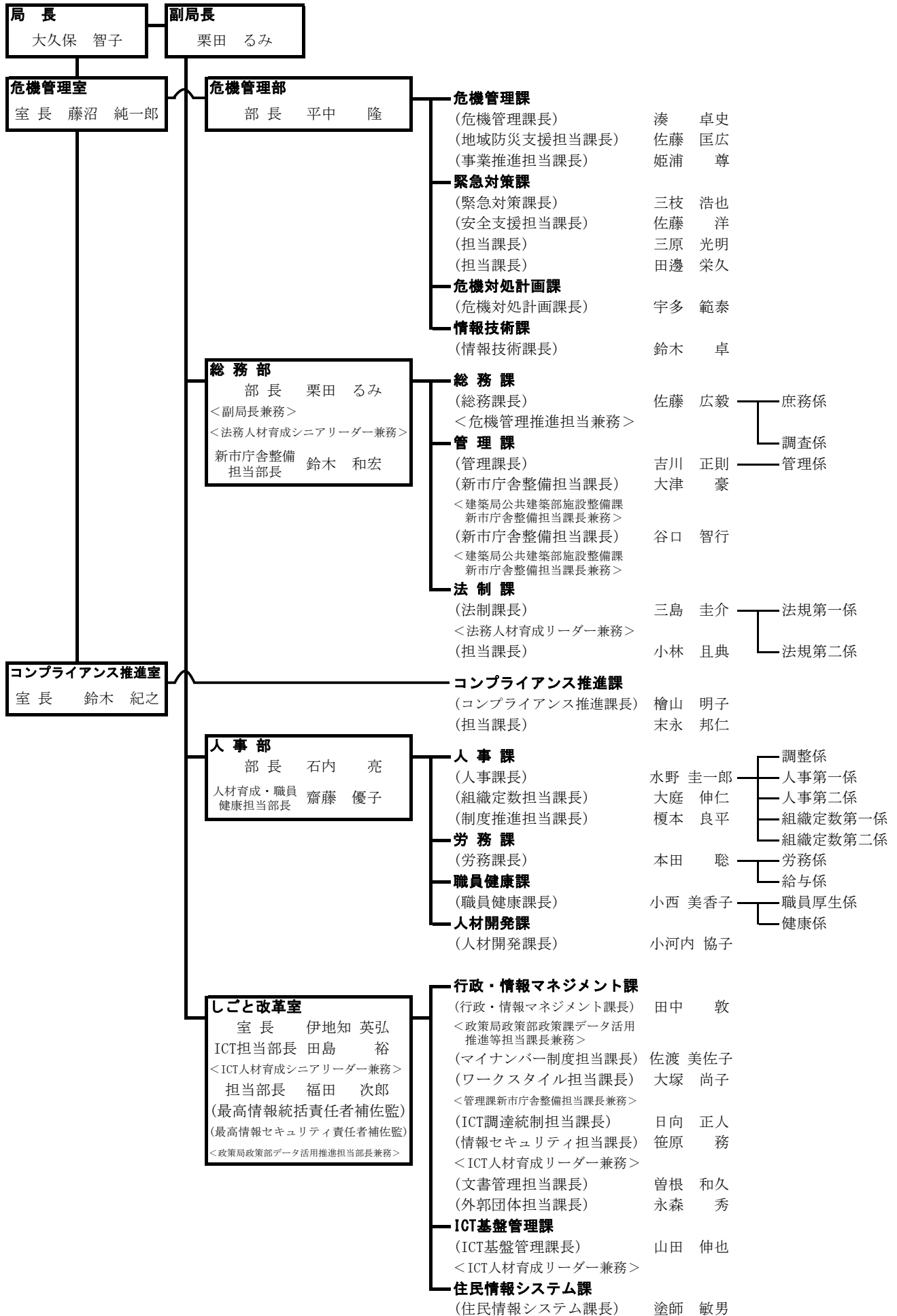
機 構 及 び 事 務 分 掌

平成 29 年 5 月

総 務 局

総務局組織図 (平成29年5月18日現在)

※出向・派遣・応援は除く



事 務 分 掌

危機管理室

危機管理部

危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理に係る総合的な企画及び施策に関すること。
- (3) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (4) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (5) 危機管理監に関すること。
- (6) 地域防災活動の支援に関すること。
- (7) 災害対策備蓄に関すること。
- (8) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。

危機対処計画課

- (1) 危機対処に係る計画に関すること。
- (2) 横浜市防災会議に関すること。
- (3) 横浜市国民保護協議会に関すること。

情報技術課

- (1) 危機管理に係る情報に関すること。
- (2) 危機管理センターの管理に関すること。
- (3) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (4) 広域避難場所に関すること。
- (5) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること（他の室及び部の主管に属するものを除く。）。
- (4) 局の危機管理に関すること（危機管理室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること（統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。）。
- (2) 庁用自動車の管理に関すること（統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。）。

法制課

- (1) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (2) 法規の解釈に関すること。
- (3) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (4) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (5) 例規集の編さんに関すること。
- (6) 訴訟等の統括に関すること。
- (7) 行政手続に関する事務の調整に関すること。
- (8) 審査請求の受付、審理手続及び裁決に関すること。
- (9) 横浜市行政不服審査会に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務（人事部人事課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人 事 部

人 事 課

- (1) 人事管理に関する事。
- (2) 人事制度に関する事。
- (3) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関する事。
- (4) 職員の表彰に関する事。
- (5) 職員の定員及び配置に関する事。
- (6) 職員の人事考課に関する事。
- (7) 職員の選考に関する事。
- (8) 人事記録の管理に関する事。
- (9) 職員の人事交流に関する事。
- (10) 人事委員会との連絡調整に関する事。
- (11) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関する事。
- (12) 組織に関する事。
- (13) 職務権限に関する事。
- (14) 地方自治法第 180 条の 4 の規定による勧告及び協議に関する事。
- (15) 部内他の課の主管に属しない事。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する事。
- (2) 職員団体に関する事。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関する事。
- (4) 退職手当、退職年金等に関する事。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関する事。
- (6) 全国健康保険協会に関する事。
- (7) その他労務に関する事。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関する事。
- (2) 職員の福利厚生に関する事。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関する事。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関する事。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関する事。
- (6) 職員の公務災害補償に関する事。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関する事。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関する事。
- (2) 研修計画の調整に関する事。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関する事。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関する事。

しごと改革室

行政・情報マネジメント課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関に係る調整に関すること。
- (4) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (5) 横浜市外郭団体等経営向上委員会に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度に係る企画及び調整に関すること。
- (7) 最高情報統括責任者、最高情報統括責任者補佐監及び最高情報セキュリティ責任者に関すること。
- (8) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (9) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る調査研究に関すること。
- (10) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 事務引継に関すること。
- (15) 公告式及び横浜市報（横浜市報調達公告版を除く。）の発行に関すること。
- (16) 市史資料等に関すること。
- (17) 室内他の課の主管に属しないこと。

I C T 基盤管理課

- (1) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用に関すること。
- (3) 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) 庶務事務集中センターの管理及び運営に関すること。
- (6) 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等に関すること。

住民情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること（I C T 基盤管理課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 29 年度

事業概要

総務局

平成29年度 総務局 運営方針

●基本目標

- 新市庁舎移転を契機に、市民サービスの一層の向上を目指し、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。
- 職員が能力を最大限に発揮できる人材育成と、心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりを推進し、市役所のチーム力を高めます。また、全庁的に長時間労働是正と超過勤務縮減の取組を積極的に推進します。
- いつ起こるかかわからない災害に備え、市民の皆様が安全安心を実感できるよう、自助・共助を中心とした地域防災力の向上と危機対応力の強化を図ります。

●目標達成に向けた施策

I 新市庁舎の整備としごと改革の推進

新市庁舎の整備

◎市民の皆様へ永く愛され、職員が働きやすく、災害に強い市庁舎の整備に向けた局一丸の取組
平成32年の新市庁舎の供用開始に向け、本体工事に着手するとともに、円滑に管理・運営が行われるよう「横浜市新市庁舎管理計画」を策定し、具体的な検討を進めます。

- ①横浜らしい市庁舎の実現に向けた設計及び工事
- ②業務の効率が高まり、市民サービス向上の促進が図れる執務環境及び管理・運営方法の整理、移転計画の検討
- ③開かれた市庁舎を具現化し、賑わいの創出が図れる低層部（屋根付き広場（アトリウム）、市民利用機能、商業機能等）の機能及び管理・運営方法の検討

しごと改革の推進

◎既存の仕組みやルール、ワークスタイルの見直し

- ①新市庁舎移転も見据えたワークスタイル改革の推進（重点テーマ：ペーパーレス、会議の効率化）、テレワーク、横浜版フレックスタイム制度の試行実施及び検証
- ②マイナンバー制度への確実な対応と、情報連携及びマイナポータルの活用等による市民の皆様への利便性の向上及び業務効率化の検討
- ③内部管理業務（庶務・経理・労務）の集約化等による事務の効率化を推進
- ④決算時期に合わせた「事業評価書」の前倒し公表、事業評価を踏まえた徹底した事業見直し
- ⑤情報基盤へのシステム集約、基幹情報システムの安定運用及び新市庁舎移転に向けたICT環境の検討
- ⑥情報セキュリティの強化、システム調達の統制機能強化及び官民データ活用推進に向けた検討等のICT施策の充実
- ⑦協約マネジメントサイクルの推進を軸とした外郭団体の経営向上に向けた支援

II 職員の人材育成の推進と健康で働きやすい職場づくり

◎職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や健康で働きやすい職場環境の実現

- ①Wプログラム（横浜市職員の女性ポテンシャル発揮・ワークライフバランス推進プログラム）の取組を推進
- ②スクラップ・アンド・ビルドを基本とした効率的・効果的な執行体制づくりの推進
- ③職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
- ④「しごと改革の推進」と連動した長時間労働の是正、超過勤務の縮減
- ⑤不祥事や不適切な事務処理等を起こさない職場づくりと、地方自治法改正を踏まえた内部統制体制のあり方検討
- ⑥「横浜市人材育成ビジョン」に基づく、全職員の意欲・能力を最大限に高める人材育成事業の推進

III 地域防災力の向上と危機対応力の強化

◎自助・共助による地域防災力の向上

地域における自助・共助の意識の啓発により災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。

- ①区と連携した地域防災活動の担い手の育成や防災拠点の機能強化など町の防災組織の活動支援
- ②市民防災センターにおける各種研修の実施など、市民の皆様への自助・共助の意識啓発

◎市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

ラグビーワールドカップ等の大規模イベントを見据えたテロ対策や自然災害への備え等様々な危機対応力を強化します。

- ③関係機関と連携した各種訓練の実施による災害対応力及び情報受伝達機能等の強化
- ④熊本地震を踏まえた震災対策の推進など危機対応の充実強化

●目標達成に向けた組織運営

職員自らが成長できる、効率的・効果的な組織づくり

- 職員一人ひとりが新市庁舎移転を業務やワークスタイルを見直す大きなチャンスと捉え、各部を超えた連携や情報共有を進め、局一丸となって課題解決に取り組みます。特に29年度は「会議・打合せの効率化」と「ペーパーレスの推進」に積極的に取り組みます。
- 市全体の組織を支える局として現場との一体感を意識し、市に求められる課題や各区局の動きを敏感に察知し、適切なサポートを行います。
- 責任職は一人ひとりの職員への細かな目配りを忘れず、業務効率化とリスク管理の意識を持ったマネジメントを行うとともに、職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。

平成29年度総務局予算総括表

区 分	29年度	28年度	増▲減	29年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一般会計	千円 35,568,844	千円 32,018,393	千円 3,550,451	千円 363,220	千円 6,195	千円 4,516,147	千円 2,976,000	千円 27,707,282
総務費	35,565,360	32,014,311	3,551,049	363,220	6,195	4,516,147	2,976,000	27,703,798
行政運営費	13,803,037	8,938,684	4,864,353	-	-	3,437,234	2,726,000	7,639,803
人事管理費	14,509,754	16,029,942	▲1,520,188	-	-	11,772	-	14,497,982
情報化推進費	5,760,897	5,468,648	292,249	208,135	-	1,067,095	-	4,485,667
危機管理費	1,491,672	1,577,037	▲85,365	155,085	6,195	46	250,000	1,080,346
諸支出金	3,484	4,082	▲598	-	-	-	-	3,484
水道事業会計 繰出金	3,484	4,082	▲598	-	-	-	-	3,484



平成29年度予算の主な事業

※事業名の右横に記載のローマ数字については、
運営方針に記載の「目標達成に向けた施策」に対応

◎一般会計

1 行政運営費 138億 304万円

(1) 職員人件費（総務局） 【予算額 42億1,451万円】

総務局職員等の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 【予算額 24億5,775万円】

市庁舎の維持・管理及び民間ビルの事務室を賃借します。

(3) 新市庁舎整備事業 運営方針の目標 I 【予算額 64億 340万円】

29年度は実施設計を進め、29年8月から本体工事に着手します。また、新市庁舎への移転に向けて、移転計画の策定等を行う開庁準備業務を進めるとともに、商業機能やアトリウムなど、低層部の各機能についても運営手法の検討を進めます。

(4) しごと改革プロジェクト推進事業 運営方針の目標 I 【予算額 6,238万円】

新市庁舎への移転も見据え、文書管理手法の検討や内部管理業務の効率化に向けた取組、テレワークや横浜版フレックスタイム制度（※1）、WEBメール（※2）の試行実施等を進め、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組めます。

※1 テレワークの試行予定期間：平成29年7月28日から平成30年3月30日まで

横浜版フレックスタイム制度の試行予定期間：平成29年6月5日から平成29年9月24日まで

※2 職場のパソコン端末ではなくサーバ上にメール情報が保存される仕組みであり、場所や利用する端末に制約されずにメールを利用することができる

(5) 外郭団体指導調整事業 運営方針の目標 I 【予算額 839万円】

横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用して、専門的かつ客観的な観点から協約の進捗状況や外郭団体の経営状況の点検・評価を行うことにより、協約マネジメントサイクルの取組を進め、団体経営の健全化を図ります。

(6) コンプライアンス推進事業 運営方針の目標 II **【予算額 534万円】**

市民の皆様への要請に応える行政を推進するため、不祥事防止をはじめとする研修の実施や不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故の再発防止策や業務の点検・改善への支援により、適正な業務執行を促進します。

2 人事管理費 145億 975万円

(1) 職員人件費（退職手当等） **【予算額 138億3,219万円】**

一般会計における退職手当、児童手当等を計上しています。

(2) 職員安全衛生管理事業 運営方針の目標 II **【予算額 3億4,326万円】**

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断や健康相談、研修等を着実に進めるとともに、「健康ビジョン」に基づき、職員の主体的な心身の健康づくりの実践と、働きやすい職場環境づくりを支援します。

(3) 職員研修事業 運営方針の目標 II **【予算額 8,654万円】**

新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修や女性活躍推進に向けた研修などを実施するとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。また、29年度中に「人材育成ビジョン」を改訂します。

3 情報化推進費 57億6,090万円

(1) 情報システム運営管理事業 運営方針の目標 I **【予算額 31億7,363万円】**

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用及び保守・管理を行います。

(2) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 運営方針の目標 I **【予算額 12億3,225万円】**

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）を安定的に運用するとともに、行政内部事務の効率化・簡素化に向けた支援を行います。

また、29年7月から開始されるマイナンバー制度における他都市等との情報連携に向けて、情報セキュリティを一層強化するため、国の情報セキュリティ強化策に基づき、YCANからインターネットを分離します。

(3) Y C A N接続端末統制基盤運用事業 運営方針の目標 I

【予算額 1億7,796万円】

マイナンバーの本格運用や32年の新市庁舎移転に向けて、ICTを活用した新たなワークスタイルを安全に実現するため、Y C A Nに接続できる端末や利用者を一元的に管理する端末統制基盤の運用及び保守・管理を行います。

(4) 庶務事務集中センター管理運営事業 運営方針の目標 I

【予算額 5億5,846万円】

勤務関係事務や給与手当関係事務などを効率的に行う庶務事務集中センターの管理運営及び庶務事務システムの運用保守を行います。

(5) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 運営方針の目標 I

【予算額 2億7,489万円】

市民サービスの提供に使用している業務システム間において、データ連携による事務作業効率化を通じた市民サービスの向上や、機器の共有による重複投資の防止を図るため、情報共有基盤システムを整備し拡充を進めてきました。

29年度は、本システム上に国民健康保険料収納対策支援システムを集約します。また、サーバ集約による機器の削減を行うなど、更なるコスト適正化に取り組んでいきます。

(6) 情報化推進事業 運営方針の目標 I

【予算額 3,900万円】

C I O（最高情報統括責任者）・C I S O（最高情報セキュリティ責任者）を中心とした推進体制のもと、システム調達統制機能強化、セキュリティ対策の強化、人材の育成など、全市的な観点から最適な情報化を推進します。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応 運営方針の目標 I

【予算額 4億8,538万円】

※ 予算額は、行政運営費、情報化推進費、危機管理費に計上（全額再掲）

29年7月から実施される他都市等との情報連携に向けて、必要なシステム改修等を進めます。また、マイナポータル（※）を活用して、国が主導する子育てワンストップサービスの導入を進めるなど、マイナンバー制度を契機とした市民の利便性向上等に資する取組を推進します。

※ 国、地方公共団体、医療保険者などの行政機関等が持っている自身の個人情報の確認や、行政手続きのオンライン申請、行政機関からのお知らせを確認できるなどのWEBサービス（国が整備）

4 危機管理費 14億9,167万円

(1) 自助・共助の推進 運営方針の目標 III

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。そのため、地域の防災を担う人材を育成するなど、区と連携して地域における減災の取組を支援し、地域防災力の向上を図ります。

また、水防法改正に伴い、鶴見川水系及び多摩川水系の浸水想定区域が見直されたことから、浸水想定区域や避難場所等の情報を掲載した「洪水ハザードマップ」を配付するほか、地震による電気火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置や家具転倒防止器具の設置を引き続き促進していきます。

- | | | |
|------------------|------|----------|
| ○ 地域の防災担い手育成事業 | 【予算額 | 2,582万円】 |
| ○ 洪水ハザードマップ改訂事業 | 【予算額 | 1,672万円】 |
| ○ 感震ブレーカー等設置推進事業 | 【予算額 | 1,080万円】 |
| ○ 家具転倒防止対策助成事業 | 【予算額 | 233万円】 |

(2) 地域防災拠点の機能強化 運営方針の目標 III

熊本地震を踏まえた震災対策の検証で課題となった物資の迅速な輸送のため、市内12か所目となる西部方面備蓄庫を整備します。また、2階以上の空き教室を備蓄庫としている学校については、発災時に円滑に資機材を活用するため、備蓄庫を校地に移設するとともに、地域防災拠点に指定されている学校へ多目的トイレを設置します。

さらに、地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓の整備や防災備蓄庫内の資機材を更新し、地域防災拠点の機能強化を図ります。

- | | | |
|----------------|------|------------|
| ○ 災害対策備蓄事業 | 【予算額 | 1億8,163万円】 |
| ○ 地域防災拠点機能強化事業 | 【予算額 | 4億6,661万円】 |
| ○ 飲料水確保対策事業 | 【予算額 | 882万円】 |

(3) 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 運営方針の目標 III

大規模地震の発生に伴う建物倒壊や火災等を想定した総合防災訓練、市災害対策本部運営訓練を実施するなど、様々な危機事案への対応力を強化します。

また、防災行政用無線や繁華街安心カメラの更新及び維持管理を行うとともに、電話を利用した緊急時情報システムを試行運用し、事業効果や実務上の課題を検証します。

- | | | |
|-------------------|------|------------|
| ○ 危機対処・防災訓練事業 | 【予算額 | 1,806万円】 |
| ○ 防災行政用無線運用事業 | 【予算額 | 2億2,582万円】 |
| ○ 繁華街安心カメラ運用事業 | 【予算額 | 8,516万円】 |
| ○ 緊急時情報システム運用試行事業 | 【予算額 | 1,564万円】 |

1	行政運営費	本年度	13,803,037千円	
		前年度	8,938,684千円	
		増△減	4,864,353千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	3,437,234千円
市債	2,726,000千円			
	一般財源	7,639,803千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,214,505 (3,938,788)	4,058,227 (3,777,403)	156,278 (161,385)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,457,753 (2,294,840)	2,446,494 (2,281,248)	11,259 (13,592)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	6,403,400 (3,422,200)	1,655,500 (1,441,300)	4,747,900 (1,980,900)
4 しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	62,383 (62,383)	21,804 (21,804)	40,579 (40,579)
5 社会保障・税番号制度導入活用事業 他都市等との情報連携に向けたシステム改修、マイナポータルを活用した市民の利便性向上推進等に係る経費	11,000 (11,000)	101,480 (101,480)	△ 90,480 (△ 90,480)
6 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	8,387 (8,387)	9,032 (9,032)	△ 645 (△ 645)
7 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	152,231 (143,534)	157,384 (149,423)	△ 5,153 (△ 5,889)
8 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜市中央図書館内）の運用・管理に係る経費	69,090 (68,583)	70,472 (69,965)	△ 1,382 (△ 1,382)
9 コンプライアンス推進事業 職員の意識改革・コンプライアンス関連制度運用等に係る経費	5,337 (5,337)	4,717 (4,717)	620 (620)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	14,509,754千円	
		前年度	16,029,942千円	
		増△減	△ 1,520,188千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	11,772千円
市債				
		一般財源	14,497,982千円	

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等	13,832,194 (13,832,194)	15,336,731 (15,336,731)	△ 1,504,537 (△ 1,504,537)
2	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	343,260 (338,285)	337,994 (337,890)	5,266 (395)
3	職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	48,647 (45,647)	48,647 (45,647)	0 (0)
4	職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	86,542 (84,045)	84,271 (81,778)	2,271 (2,267)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	5,760,897千円	
		前年度	5,468,648千円	
		増△減	292,249千円	
		本年度 財源内訳	国・県	208,135千円
			その他	1,067,095千円
市債				
一般財源	4,485,667千円			

情報システムの運用等の情報化推進に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 情報システム運営管理事業 基幹業務システムの運用・管理に係る経費	3,173,629 (1,936,995)	3,107,354 (1,806,338)	66,275 (130,657)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	1,232,253 (1,221,614)	915,842 (907,409)	316,411 (314,205)
3 YCAN接続端末統制基盤運用事業 横浜市行政情報ネットワーク上で職員が使用する端末を一元的に管理する基盤の構築・運用に係る経費	177,955 (177,955)	274,814 (274,814)	△ 96,859 (△ 96,859)
4 庶務事務集中センター管理運営事業 庶務事務システムの運用・管理及び事務の外部委託化に係る経費	558,460 (558,460)	528,940 (528,940)	29,520 (29,520)
5 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 情報共有基盤システムの運用・管理に係る経費	274,888 (247,907)	251,364 (251,364)	23,524 (△ 3,457)
6 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの運用・管理に係る経費	111,738 (110,982)	133,014 (132,366)	△ 21,276 (△ 21,384)
7 情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、IT人材育成等に係る経費	38,999 (38,959)	51,583 (51,543)	△ 12,584 (△ 12,584)
8 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	30,693 (30,693)	28,674 (28,674)	2,019 (2,019)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	1,491,672千円	
		前年度	1,577,037千円	
		増△減	△ 85,365千円	
		本年度 財源内訳	国・県	161,280千円
			その他	46千円
市債	250,000千円			
	一般財源	1,080,346千円		

危機対応力の強化に要する主な経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 地域防災力向上事業 地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金の交付に係る経費	266,019 (266,017)	263,490 (263,488)	2,529 (2,529)
2 地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	25,820 (25,820)	28,000 (22,339)	△ 2,180 (3,481)
3 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食糧及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	181,629 (181,629)	100,952 (100,952)	80,677 (80,677)
4 感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	10,800 (10,800)	18,700 (10,205)	△ 7,900 (595)
5 飲料水確保対策事業 地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓設置等に係る経費	8,819 (8,819)	10,521 (10,521)	△ 1,702 (△ 1,702)
6 地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	466,610 (311,525)	441,868 (306,062)	24,742 (5,463)
7 危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施に係る経費	18,061 (18,061)	14,500 (14,500)	3,561 (3,561)
8 防災行政用無線運用事業 防災行政用無線及び津波警報伝達システムの維持管理等に係る経費	225,820 (225,812)	334,136 (334,127)	△ 108,316 (△ 108,315)
9 防災用屋外スピーカー整備事業 防災用屋外スピーカーの整備に係る経費	5,000 (5,000)	15,000 (10,000)	△ 10,000 (△ 5,000)
10 洪水ハザードマップ改訂事業 鶴見川水系及び多摩川水系の洪水ハザードマップの印刷・配付に係る経費	16,722 (11,722)	0 (0)	16,722 (11,722)
11 緊急時情報システム運用試行事業 電話を利用した双方向機能を有する緊急時情報システムの試行運用に係る経費	15,639 (15,639)	0 (0)	15,639 (15,639)

※下段()は市債＋一般財源の金額

5	水道事業会計	本年度	3,484千円	
		前年度	4,082千円	
		増△減	△ 598千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	
市債				
	一般財源	3,484千円		

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 水災被害世帯支援繰出金	3,484	4,082	△ 598
水災被害等の被災者に対する支援	(3,484)	(4,082)	(△ 598)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額